

「課題解決型」 教育プログラム

広域

企業が直面する問題の解決に学生が取り組む「課題解決型」教育プログラムの質の向上を産学官が連携して進めている。学生自身がプログラムを手掛けたら、各地の実践事例を広域圏で情報共有できるようにしたりと試行錯誤。関係者から「自分の力を開花させる機会を若者に提供したい」との声が上がる中、どこまで現場の意識を高められるかが問われている。

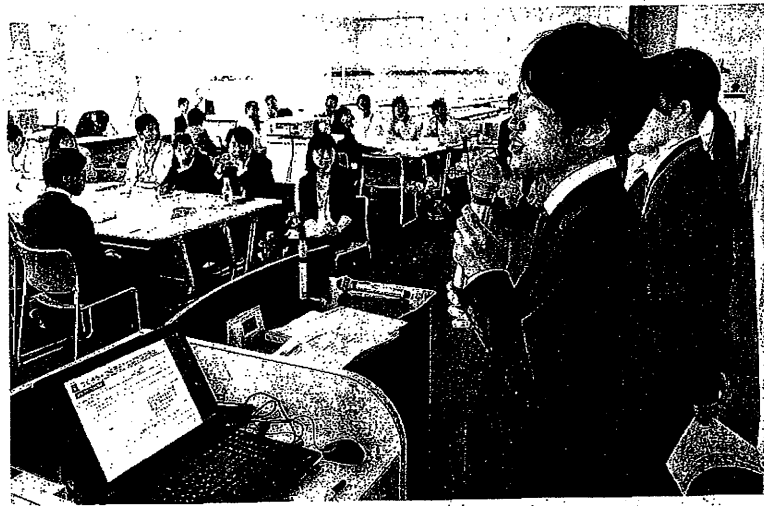
(加屋由慶)

課題解決型の導入は、自ら考えて行動する人材を増やすのが狙い。企業にとっては、消費者需要の多様化に対応できる社員の確保につながる、学生にとっては実践的な業界研究が早期離職の防止に役立つとされる。

ただ、プログラムによつては企業側の負担感が強く、学生にとつても得るものが少ない問題があり、効果的な内容の普及が急務だ。

質向上へ産学官連携

企業や大学の関係者とともに考えたプログラムを発表する学生ら



市美原区)の上高淳史 育成効果が高いとして社長(50)は「業界外の事例集を作成。4月に声を聞けるのが楽しみ」と期待する。

交流会で考案されたプログラムは年内に実施し、課題解決型のモデルケースとして構築する方針。府商工労働部雇用推進室の乾俊人室長は「大学全入時代に遊んで過ごした学生は、就職活動時に学生間の競争に負けてしまふ。早い段階で働く力を習得できる環境を整えていかなければならない」と力を込める。

和歌山天キャリアセンターの木村亮介特任助教(キャリア教育)は課題解決型の取り組みについて「企業側は、社員と学生の双方が本気になる。よつ、経営課題に直結する課題を

丸投げしない効果的な実践の普及

「問題点を掘り下げるために、もっと経営面を学べるインターンシップ(就業体験)を用意すべき」。介護業界の新サービスを考えたいくためのプログラム開発で、学生から意見が相次いだ。

大阪府や関西圏の9大学などが5月、浪速区内で取り組んだ交流会の一幕。10人程度が企業の課題ごとに4グループに分かれ、解決ループに分かれ、解決に向けた実践プログラムをつくり上げた。

対応力養成、早期離職防止…

実践に学生も意欲

「社会について、関西の産学官の関係者でつくる「高度産業人材に関する関西産学官連絡会」に丸投げせず、学生が主体的に参加する機会になる」と意欲。西広域産学官連絡会では、課題解決型イノベーションを推進している。産学官連携の重要性を認識している。産学官連携の重要性を認識している。

大正区 泉尾高校 長で恒



生徒と協